

アメリカの工業都市であるデトロイト（ミシガン州）やクリーブランド（オハイオ州）が衰退するのを尻目に、深圳は大きく成長した。いま好景気に沸いている都市を見たければ、深圳を訪ねればいい。あらゆる業種の大規模な生産施設が町を埋め尽くしている。毎週のように新しい超高層ビルが出現し、新しいオフィスや住宅が生まれている。高給の働き口を求めて農村から多くの人々がひっきりなしに流れ込み、働き手の数も増え続けている。中国の人々の間では、「高層ビルが一日に一棟、大通りが三日に一本」のペースで生まれていると言われるくらいだ。この町の混み合った道を歩けば、旺盛なエネルギーと楽観的な雰囲気を感じ取れるだろう。**深圳は、中国屈指の経済活動の中心地**であり、この二〇年は中国最大の輸出拠点でもある。

地域レベルのサービス業は、雇用の大多数を生み出してはいるが、**繁栄の牽引役にはなりえない**。ほかの産業に引っ張られて経済が繁栄してはじめて、サービス業が栄える。人々の生活水準を向上させるためには、労働者の生産性を引き上げる必要があるが、サービス業の生産性は大きく変わりがいいから。心理セラピストがセラピーをおこなうのに要する時間は、フロイトの時代からさほど変わっていないだろう。美容師が髪を切り、整えるのにかかる時間も、レストランで客の世話をするために必要なウエーターの数も、昔とあまり変わっていない。

イノベーション産業の成長は、どうしても**勝者と敗者の間に富の偏在**を生んでしまう。本書では、アメリカの労働市場でなにが起きているかを見ていくが、それを通じて、この先数十年の間に、世界の多くの国の労働市場がどう変わるかも見えてくるだろう。今日のアメリカの経済地図を見ると、**三つのアメリカ**が存在していることが見て取れる。高度な技能をもった働き手が集まっていて、イノベーションが力強く推し進められている都市は、**急速な成長**を遂げている。そこには新しい良質な雇用が生み出され、それに引きつけられて優秀な働き手がますます集まってくる。それと対照的なのは、**旧来型の製造業が君臨していた都市**だ。このような都市は長期にわたって凋落し続けており、雇用と人的資本の流出が起きている。そして両者の中間には、以上のどちらのタイプに変貌していくかまだ見えてこない都市がたくさんある。この三つのアメリカを隔てる距離はますます広がっている。こうした経済的格差の拡大は数十年前に始まり、そのペースは加速してきた。

では、もっと地価の安い都市に行こうと思えば行けるのに、イノベーション産業はどうして地価の高い一握りの都市に寄り集まるのか？

それは、イノベーションの集積地に拠点を置くことで、企業が競争上の強みを手にできるからだ。集積効果が発揮されることによって、労働市場の厚みが増し、イノベーション産業のためのビジネスインフラが整い、そしてなにより、知識の伝播が促進される。これらの集積効果がなぜ生まれ、それがなぜ強まっていくのかは、後述する。ここでとりあえず理解してほしいのは、**ある土地にいくつかのハイテク企業がやって来ると、その土地の経済のあり方が変わり、**

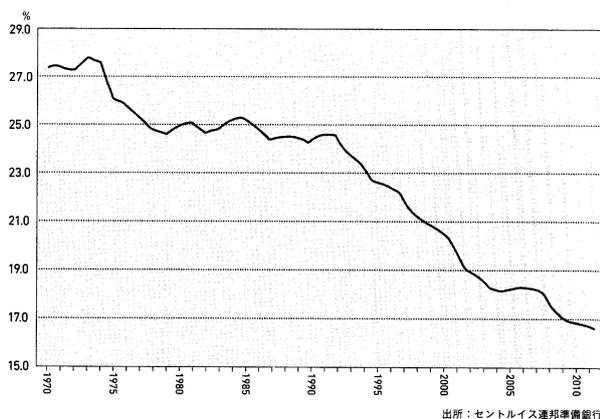
ほかのハイテク企業もそこにやって来たいと感じるようになって、ハイテク産業の集積がさらに進む、という図式だ。そうした土地では、高い技能をもつ働き手がイノベーション関連の職を求め、イノベーション関連企業も高い技能をもつ人材を求める結果、企業の集積と人材の集積が相互補完的に安定して持続される場合が多い。前述の三つの集積効果が期待できるので、イノベーション関連企業はそういう場所にきわめて強い魅力を感じる。ひとことで言えば、このような環境では、全体が個々の部分の総和以上のものを生み出すことができるのだ。ある程度の規模をもったイノベーションハブでは、高い技能をもった人材と専門性の高い下請け業者や納入業者がふんだんに集まっていて、活発に知識の交換がおこなわれる環境があるので、ハイテク企業はいつそう創造性と生産性を高めていける。

一九七八年の秋には、アメリカの製造業の雇用数が頂点に達し、二〇〇〇万人近くの人が工場に働いていた。経済は間違いなく好調だった。国内総生産（GDP）も雇用も堅調に拡大していた。しかし、経済のエンジンが突如停止する。製造業が——アメリカ経済を大恐慌の時代から安定期へとほぼ独力で引き上げた馬車馬が——減速し、前進することをやめ、ついには後退しはじめたのだ。一九七九年前半、イラン革命の影響で石油価格が急騰したとき、最初に打撃を受けたのは自動車産業だったが、悪影響はたちまちほかの産業にも拡大した。生産活動のコストが上昇し、企業は雇用を減らしはじめた。やがて原油相場は落ち着きを取り戻したが、失われた雇用は回復しなかった。一時的な景気の悪化にすぎないだろうという当初の予測はずれ、製造業の雇用縮小は止まらず、多くの痛みを生み出しながら今日まで続いている。

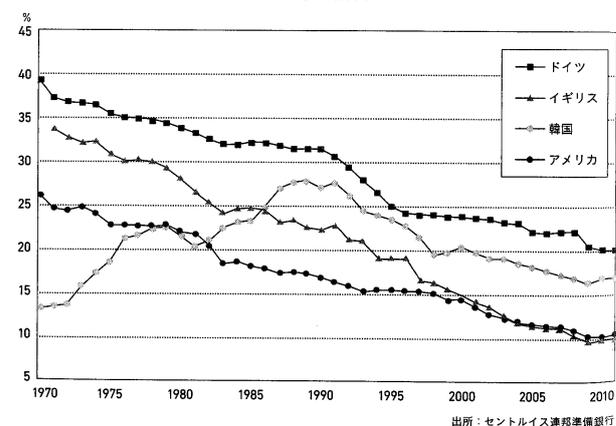
同様の現象は、日本をはじめとする大多数の高所得国でも起きた。図1-aを見てほしい。この図は、一九七〇年以降の日本の全雇用に占める製造業の割合の推移を示したものである。一九七〇年には、日本の勤労者の二八%近くが製造業で働いていた。その割合は、現在では一七%を下回っている。際立った落ち込みと断言していいだろう。

ほかの先進国もことごとく、同じような経験をしている。図1-bは、ドイツ、イギリス、韓国、アメリカのデータだ。

[図1-a] 日本の全雇用に占める製造業の割合 (1970~2012年)



[図1-b] 4カ国の全雇用に占める製造業の割合 (1970~2011年)



製造業は、もはや地域経済の繁栄のエンジンとは言えなくなった。かつて栄華を誇ったアメリカの製造業都市は往年の勢いを失い、人口の縮小と経済の不振に悩まされている。亡霊のように生気をなくし、経済の地図から完全に消滅しかねない瀬戸際に追い込まれた。二〇〇〇～一〇年に人口が最も減ったアメリカの大都市圏は、二〇〇五年に大型ハリケーン「カトリーナ」で被災したルイジアナ州のニューオーリンズだが、そのあとに続くのは、ミシガン州**デトロイト（二五%減）**、オハイオ州クリーブランド（一七%減）、オハイオ州シンシナティ（一〇%減）、ペンシルベニア州ピッツバーグ（八%減）、オハイオ州トレド（八%減）、ミズーリ州セントルイス（八%減）といった工業都市だ。アメリカの「ラストベルト（さびついた工業地帯）」の都市は、毎年毎年、巨大ハリケーンの直撃を受けているかのような惨状を呈しているのだ。デトロイトの人口は、一九五〇年代後半に頂点に達し、それ以降は半世紀あまり減り続け、現在は一〇〇年前の水準まで縮小している。いまや居住者の三人に一人は、アメリカ国勢調査局の定める「貧困ライン」を下回る所得しか得ていない。暴力的犯罪の発生率は、毎年のように全米最悪レベルを記録している。工場や煙突や機械類が町を出ていき、それと一緒に製造業の良質な雇用と高給の職も町を出ていってしまったのだ。

しか

し、アメリカにも生産することが得意なものと得意でないものがある。これは、アメリカだけでなく、どの国にも言えることだ。不得意なものがあっても、まったく問題はない。グローバル化した経済においては、あらゆることに卓越している必要はないからだ。それを目標とすべきですらない。自国で生産するのが得意なものだけをつくり、それ以外のものは、他国に生産させて輸入するほうがよほどいい。デヴィッド・ベッカムはサッカーに専念し、住む家の建設や、髪の毛のカット、衣服の製造はほかの人に任せるべきだろう。これが経済学で言う「**比較優位**」の考え方である。

経済学の世界では論争が絶えないが、この概念を否定する経済学者はまずいない。比較優位の考え方を前提にすると、それぞれの国が他国より生産性の高い産業に特化すれば、誰もが恩恵に浴せる。どの国も得意なものをつくって輸出し、他国のほうが効率的につくれるものはその国から輸入するようにすれば、**すべての国がいくらか金持ちになる**、というわけだ。実際、そのとおりになっている。

つまり、賃金の安い国からの輸入により雇用の減少という形で最も大きな打撃をこうむるのは低技能・低所得の働き手だが、安価な輸入品が入ってくることによる恩恵を最も受けるのも低所得層だ。**グローバル化のパラドックスの一つは、労働者として最も打撃をこうむる人たちが、消費者としては最も大きな恩恵に浴するという点**なのである。

製造業の雇用が減った原因は、グローバル化だけではない。アメリカの製造業はさまざまな面で苦境に立たされているが、産業としての規模はいまだに大きい。こう言うと、意外に感じる人が多いだろう。なにしろ、小売店で売られている品物にはことごとく、「メイド・イン・チャイナ」と記されているように見える。消費者向けの製品は、確かにそうかもしれない。し

かし、業務用の高機能製品は話が別だ。**アメリカは、航空機、産業機械、最先端の医療機器などをいまでも大量に生産**している。アメリカの製造業の生産高は、中国とほぼ同じで、日本の二倍、ドイツや韓国の数倍にのぼる。その規模はイギリス経済全体よりも大きく、縮小するどころか拡大を続けている。一九七〇年以降、アメリカの製造業の生産高は倍増した。

疑問に思ったかもしれない。生産高が増え続けているのに、どうして製造業の雇用は減り続けているのか？ その理由は、技術の進歩と、新しい機械への投資により、**工場の生産性が飛躍的に向上した結果、同じ量の製品をつくるために必要な労働者の数が昔より減った**ことにある。

生産性が向上すると、消費者にとって

は商品の値段が安くなるし、労働者の賃金も上昇するが、最終的には雇用が奪われる。雇用の喪失というマイナス面を強調する論者は多いが、**労働者の生産性が高まることは、社会が豊かになり、生活水準の向上が実現する主たる要因**だ。アメリカ経済は、農業中心の産業構造を脱して工業化を遂げたときにこのパターンを経験している。一五〇年前、アメリカの労働者のおよそ半分は農業関係の仕事に就いていたが、現在は一%でしかない。

いまのシアトルは、三〇年前とはまるで別の都市だ。林立する立派なオフィスビルには数々の大企業が入居し、美しく化粧直しされた廃倉庫には多くの新興企業がオフィスを構えている。老朽化してサビついた港湾施設はインターネット企業とソフトウェア企業の拠点に、古い車両基地はバイオ製薬企業、アムジュンの研究所になった。市北端のさびれた住宅地区と商業地区はいまや最先端のエリアになり、毎年のようにスタイリッシュなオフィスや集合住宅が建設されている。

**マイクロソフトは、シアトル地区**で四万三一人を雇用している。このうち、二万八〇〇〇人が研究開発に携わるエンジニアだ。大きな数字ではあるが、それでも四万三一人の雇用が人口二〇〇万人近い都市圏の運命をどうやって変えたのか？ マイクロソフトが地域経済に及ぼしている究極的な影響は、同社の直接の雇用だけにとどまらない——それが答えだ。第一に、マイクロソフトがやって来たことにより、ほかのハイテク企業もシアトルに魅力を感じるようになった。ひとことで言えば、マイクロソフトは地元のハイテク企業をつなぎとめる錨でもあり、多くのハイテク企業を引きつける磁石でもあるのだ。

この点では、アマゾン・ドットコム<sup>1</sup>の歴史が興味深い。アマゾンの創業者となるジェフ・ベゾスは一九九四年、ニューヨークに居住し、ウォール街の有力投資銀行の副社長を務めていた。誰もが夢に見ることしかできないような高給を受け取っていたが、自分をもっと大きなことを成し遂げられるという思いがあつた。当時は、インターネット時代の黎明期。ベゾスは自分もこの新しい潮流に加わりたいと思うようになり、会社を辞めてオンライン上で書籍の小売店を立ち上げた。そして、その会社を世界最大の河川にちなんで「アマゾン・ドットコム」と名づけ、**本社をシアトルに置く**ことを決めた。

マイクロソフトがアマゾンの創業を直接助けたわけではないが、シアトルにハイテク産業の集積地が形成されるきっかけになったのは、マイクロソフトがやって来たことにほかならない。ここに、ハイテク産業の特徴がよくあらわれている。それは、**成功が成功を呼ぶ**という性質だ。

産業にも人間と同じようにライフサイクルがある。産業の幼児期には、さまざまな土地で多くの小規模な事業者が活動している。やがて成長期になり、イノベーション能力が最高潮に達すると、集積のメリットを活かすために、企業がいくつかの土地に寄り集まるようになる。成熟期に入って年老いてくると、企業が生産コストの安い土地に出ていき、再び地理的に拡散しはじめる。このように考えると、いま成長期にあるイノベーション産業が一握りの都市に集中しているのは意外ではない。

アメリカの都市間の教育レベルの格差をここまで押し広げているのは、アメリカ生まれの住民だけではない。最上位グループの都市にやって来る移民の過半数は教育レベルの高い人なのに対し、最下位グループの都市への移民の過半数は教育レベルの低い人たちなのだ。

【図4】大卒者の割合と高卒者の平均年収

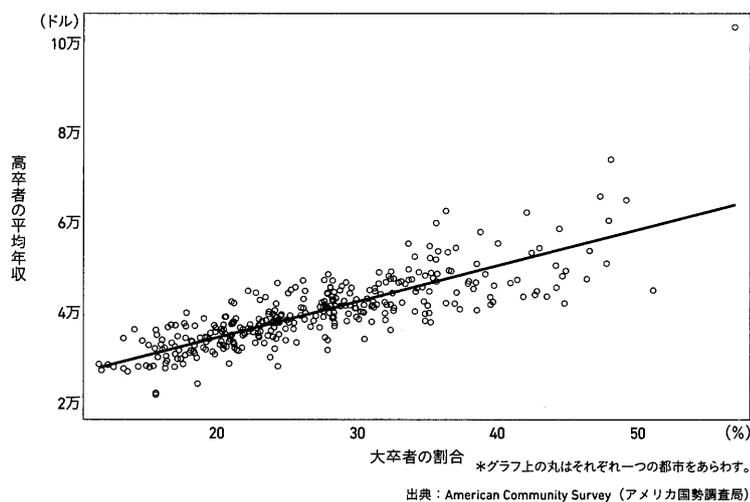


図4は、都市ごとに大卒者の割合と高卒者の平均年収の関係を調べ、それを一枚のグラフに示したものである。一目瞭然だ。大卒者の割合が多い都市ほど、高卒者の給料が高い（グラフの右上の丸で表現されているスタンフォードが突出しているが、このグラフは三〇六の都市のデータを基に作成しているので、極端な一都市の存在により全体像が歪む恐れはない）。都市の大卒者人口が増えることの経済的効果はきわめて大きい。大卒者の割合が一〇%増えると、その都市で働く高卒者の年収は七%増えるのだ。

...

ルーカスによれば、人と人が交流すると、その人たちはお互いから学び合う。その結果、教育レベルが高い仲間と交流する人ほど生産的で創造的になる。教育レベルの高い人に囲まれているだけで、経済的な恩恵を受けられるのだ。これが人的資本の外部性である。

図4に見られるような現象が生まれるのは、以上の三つの効果、すなわち、相互補完性、テクノロジー導入の促進、人的資本の外部性の作用と言っていい。

教育と所得は、健康と寿命だけでなく、家族関係にも影響を及ぼす。離婚について見てみよう。夫婦が離婚にいたる過程には、多くの要因が複雑に絡み合っているものだが、経済状態の悪さが離婚の大きな引き金になりうることはよく知られている。夫婦がうまくいっていないとき、経済的な問題を抱えていると、状況がいつそう悪化しかねない。次に私がなにを言うかは、もうお気づきだろう。そう、アメリカでは、都市によって離婚率に大きな開きがあるのだ。

・・・

#### 結婚経験の

ある八〇〇万人の成人のデータを調べたところ、離婚率が最も高いのはミシガン州フリントだった。二〇〇九年の時点で、少なくとも二八%の人が一回以上の離婚経験をもっていた。自動車工場の閉鎖により地域経済が大きな打撃を受け、賃金が下落し、中流層が減っているフリントは、ラストベルト地帯のほかの都市と同様、長期にわたる経済の落ち込みに苦しんできた。この町の最大の雇用主であるゼネラル・モーターズ（GM）の雇用は、最盛期は八万人に達していたが、いまでは八〇〇〇人まで減っている。

#### したがって、都市圏ごとの生活コストの差

のかなりの部分は、住宅コストの違いによるものと言える。そして、地域による住宅コストの差を生み出しているのは、おおむね不動産価格の違いだ。それ以外に、地域によってコストが異なるものとしては、地元で受けるサービスを挙げることができる。理髪店・美容院の料金やレストランの食事代などである。しかし、これらが支出に占める割合はごくわずかにすぎない。それに、この種の料金が地域によって異なる主たる理由も不動産価格の違いにある。

#### いまでは、ロサンゼルス＝映画、ニューヨーク＝金融、シリコンバ

レー＝コンピュータ、シアトル＝ソフトウェア、ローリー＝ダーラム圏＝医学研究という組み合わせは、誰もがすぐに思い浮かべる。しかし、それぞれの土地にその産業が根づく前は、今日のようなイメージはまったくなかった。一九一〇年のロサンゼルスに、ここがやがて世界の映画の都になると予期させる要素はほぼ皆無だった。

ハイテク産業の歴史を見れば明らかなように、産業の集積地が確立されたあとにどのような運命をたどるかにはある種のパターンがあるが、どこに集積地が生まれるかを事前に予測するのは難しい。計画的にハイテク産業の集積地をつくり出すのは、それに輪をかけて困難だ。今

日のアメリカで最も重要な産業集積地と言っても過言でないシリコンバレーも、計画的に築かれたとは言い難い。

しかし本当に、**大学は地域経済を変える力をもっているのか？** 地域の経済発展に大学が果たす役割は、単純には語れない。すでに見たように、都市が経済的に成功するうえでは大学卒業者の人口が多いほど好ましいが、大卒者は移住に積極的な傾向がある。地元の労働市場が魅力的でなければ、大学所在地に卒業後も住み続けるとはかぎらない。実際、ニューヨークに住んでいる大卒者の過半数は、地元のコロンビア大学やニューヨーク大学、ニューヨーク市立大学の出身ではなく、ほかの都市や州の大学を卒業した人たちだ。

私の研究から言えるのは、ある都市に大学が存在すると、労働市場における大卒者の供給と需要の両方が増えるということだ。供給が増えるのは、地元大学が卒業生を送り出すことに加えて、他校出身の大卒者を引きつけるからであり、需要が増えるのは、大卒者人口が増えて住民の生産性が高まるからだ。

障害の一つは、**大学の学費を払えない家庭が多い**ことだ。家庭によっては、子どもを大学にやるだけの蓄えがなく、その金を借りることもできない。普通の投資の場合、いいアイデアをもっているのに資金がない人は銀行に融資を申し込む。毎年、何百万もの小さな企業がこうして誕生している。しかし、人的資本への投資は事情が違う。ビジネスを立ち上げる場合はたいいてい、機械や不動産など、形のあるモノに投資するので、それを借金の担保にできる。それと異なり、人的資本は目に見えず、形もない。**大学進学を資金面で支援するビジネスが民間でなかなか生まれないのは、そのためだ。**

対照的なのは日本だ。一九八〇年代、日本のハイテク産業は世界の市場を制していたが、この二〇年ほどでかなり勢いを失ってしまった。とくに、ソフトウェアとインターネット関連ビジネスの分野の退潮が目立つ。運命が暗転した理由はいろいろあるが、大きな要因の一つは、アメリカに比べてソフトウェアエンジニアの人材の層が薄かったことだ。アメリカが世界の国々から最高レベルのソフトウェアエンジニアを引き寄せてきたのと異なり、日本では法的・文化的・言語的障壁により、**外国からの人的資本の流入が妨げられてきた**。その結果、日本はいくつかの成長著しいハイテク産業で世界のトップから滑り落ちてしまった。別の章で述べたように、専門的職種の労働市場の厚みは、その土地のイノベーション産業の運命を決定づける要因の一つなのである。

**教育か移民かという選択のどちらを歓迎すべきかは、企業や個人の立場によって変わってくる**。グーグルにとっては、優秀なエンジニアさえ採用できれば、その人物がアメリカ人だろうとインド人だろうと関係ない。しかし、アメリカの働き手にとっては大きな違いだ。高技能の

移民を大量に受け入れれば、ハイテク産業が雇用面で生み出す恩恵のかなりの割合を外国人が手にすることになる。イノベーション関連の雇用は外国人に与え、アメリカ人は乗数効果によって生み出されるサービス関連の職に就くようになる。カリフォルニア州クパティーノのアップル本社で中国人やインド人の博士号保有者が iPhone の設計をおこない、アメリカ生まれの人々はレストランのウェーターや大工、看護師として、中国人やインド人のエンジニアたちの生活を支える仕事をするのだ。こうした点を考えると、**教育をどうするかという選択は、いまアメリカがくささなくてはならない重要な戦略的決断の一つ**と言える。